

NHK「ふるさと通信員」の遺したもの：
長野県・三重県を事例として
Role and Function of “*Furusato Tuushinin*” of NHK
in Nagano and Mie Prefectures

○加藤 裕治¹，○船戸 修一²，武田 俊輔³，祐成 保志⁴
Yuji KATO, Shuichi FUNATO, Shunsuke TAKEDA
and Yasushi SUKENARI

¹静岡文化芸術大学文化政策学部文化政策学科 Shizuoka University of Art and Culture

²静岡文化芸術大学文化政策学部文化政策学科 Shizuoka University of Art and Culture

³滋賀県立大学人間文化学部地域文化学科 The University of Shiga Prefecture

⁴東京大学文学部 The University of Tokyo

要旨…本研究は、全国のNHK地方局から委嘱され活動していた「ふるさと通信員」について、その役割や機能を明らかにすることを目的とする。「ふるさと通信員」とは、戦後、NHKが全国の地方局に農事番組担当者として配置した局員を支援する目的で組織された「農林水産通信員」に由来し、2006年に誕生した。農事だけでなく地域の様々な情報を伝えることが目的とされたが、公式には2013年3月に終了した制度である。しかし、この「ふるさと通信員」の役割や機能を引きつぐかたちで、現在もNHK長野放送局に「信州ふるさと通信員」が独自に活動を続けている。今回はこの「ふるさと通信員」の前史として、1990年前後に生じた農林水産通信員の役割変容を論じるとともに、「信州ふるさと通信員」を事例として、通信員が存在することで生じる、地域の人々の関係性の構築・再構築の機能について考察する。

キーワード 農林水産通信員，ふるさと通信員，地域と放送，NHK

1. はじめに：「農林水産通信員」と「ふるさと通信員」について

(1) 研究の対象と目的

本研究は、NHK（日本放送協会）の各放送局から委嘱され活動していた「ふるさと通信員」について、その役割や機能について明らかにすることを目的とする。特に今回の報告では、長野県（NHK長野放送局）を調査対象とし、適宜、三重県（NHK津放送局）の事例も参照しながら考察をすすめる。

ところで「ふるさと通信員」とは何か。この起源は戦後の農事番組担当者であるRFD（ラジオ・ファーム・ディレクター）までさかのぼる。終戦直後の1948年、農村の民主化と農業の近代化を進めていく手段として、農業改良普及事業の発足とともに、NHKは同年12月に農家向け番組を専門に担当する農事課を発足させる。そして翌年の1949年4月、アメリカからの輸入移植というかたちで、農事番組の専門担当者であるRFDを全国の放送局に配置する（松原 1967）。このRFDはローカル農事放送の充実を図りながら、東京と地域をつなぐ窓口となることが期待された。

しかしこの直後、さらにNHKは各地方における農事情報提供者として、各都道府県あわせて約600名からなるRFD通信員（のちに農林水産通信員）のネットワークを1952年に制度化したのである。この農林水産通信員の担い手は、国家試験を経て都道府県に採用された農業改良普及員・生活改良普及員あるいは農協職員などであり、彼らの知識や地域のネットワーク資源が活用されることになった（武田、船戸、祐成、加藤 2014）。

この農林水産通信員は、特に『早起き鳥』（1948～1987）や『ひるのいこい』（1950～）などのラジオ番組に対して、各地の情報提供をおこなった。しかし、彼らはラジオだけに留まらずテレビへの農事情報の提供や出演、また場合によっては取材現場などで、制作側として関与することもあった（武田、船戸、祐成、加藤 2014）。

今回の報告対象となる「ふるさと通信員」は、この農林水産通信員が農事関連にとどまらず、幅広い地域情報提供を担うものとして2006年に名称を変更されて誕生したものである。この制度自体はその後、2013年には公式に廃止される。しかし長野県

(NHK長野放送局)では、「信州ふるさと通信員」の名のもとで、その仕組みが残され、類似の活動を続けていることが明らかになった。

そのため本報告では、現在も活動を続ける「信州ふるさと通信員」への聞き取り調査を実施し、これまでの活動実態や現在の活動状況、ローカル局における位置付け、また地域における役割などを論じる。それをもとに、放送と地域の関係性について、この実践的な活動の観点から考察を行う¹⁾。

(2) 研究の方法

上記の研究目的のため、主に聞き取りによる質的調査をもとに実証的な手法で調査をおこなった。聞き取り対象者は、NHK長野放送局の元局員、現在活動中の「信州ふるさと通信員」、また三重県(津放送局)の「元ふるさと通信員」である²⁾。また通信員の手元に残されている、各種のメモや推敲原稿、資料なども調査対象とした。

さらにこれらの聞き取り・資料の裏付けや調査内容を補完するため、各種の放送関連資料(『NHK年鑑』など)や関連文献および地方新聞などを参照した。

2. 「ふるさと通信員」前史

1. で述べたように、「ふるさと通信員」以前には、農林水産通信員の制度があった。この農林水産通信員の地域における役割や、NHKとの関係性については、これまで別稿で論じてきた(武田、船戸、祐成、加藤 2014)。要約すれば、農業は各地域の特性や特徴が顕著に現れるため、NHKの地方局に異動した局員が、当該地域特有の農業知識や情報をすぐに得ることは極めて難しい。そのために放送と地域(農山村)を結ぶのが、農林水産通信員の役割であった。彼らの農事や地域文化・祭事に関する情報や、取材対象として有益となる人的ネットワークの存在が、番組制作に対して力を発揮したのである。一方、農林水産通信員には、自らの居住する農山村の状況や新たな取り組みを宣伝するPR手段としての期待があった。

しかし、その後、一次産業の比重の低下によって農業をめぐる状況が変容するとともに、農事番組の役割や機能も変化していく。その中で、1985年にはテレビにおける農事番組の代表的な番組であった「明るい農村」が終了する。これにより、実質的に「農事」を明確なジャンルとして打ち出していたテレビ農事番組は終焉を迎えてしまう。それとともに農林水産通信員も一つの区切りを迎えたのである。

今回、調査対象とした「信州ふるさと通信員」のうち、2名が1988年に、また3名が1989年に長野放送局から農林水産通信員を委嘱されている。この時期は、上記の「明るい農村」が終了した直後に当たる。ラジオでの活動が続く一方、この時期の農林水産通信員には、新たな役割が発生していた。それは情報番組向けのビデオ映像の提供である。

この時期の長野局では農林水産通信員が主にラジオ原稿を執筆する「レター」と呼ばれる担当と、ビデオ映像の撮影を担当する「ビデオ」の役割が分けられていた³⁾。レターの担当は、ローカルの朝のラジオ番組に原稿を送付したり(これは担当日が決まっていた)、全国放送である「ひるのいこい」に不定期に原稿を送ったりすることであった。また「ビデオ」の担当は、NHKからビデオカメラを提供してもらい、県内の各所を撮影することであった。その映像は、長野各地のイベント(スキー場のオープンや季節のイベント)といった内容で、長野の地域放送番組である「NHKモーニングワイドながの」(土:午前7:15~8:13)などで放送されたという⁴⁾。

しかし、表向きはラジオがメインの活動であり、テレビはあくまで「サポート」の役割でしかなかった農林水産通信員がビデオ映像提供の役割を担うことになったのはなぜか。

第一の理由は、この時期、ビデオカメラが家庭に入り込んだ時期と重なっており、多くの人々がビデオカメラの技術を学ぶようになっていた。そのため、通信員にも、こうしたビデオ映像の提供が任せられる状況が整っていたのである。また、長野放送局では1983年にNHK長野ビデオクラブを設立し⁵⁾、アマチュア(ビデオ)カメラマンの技術指導をおこなったり、そのメンバーからのビデオ映像の提供を受け付けるといった背景があった。そのため、今回の聞き取り対象者も、このクラブに入会していたものも多い。つまりビデオの通信員は以前のような地域の農業改良普及員、生活改良普及員や農協職員ではなく、ビデオの技術に長けていたり、撮影を趣味とする人物らも含まれたのである。また、レターの担当者がビデオ担当を兼ねることもあった。

第二の理由は、NHKの地方放送の編成の問題である。地域放送にどう取り組むかは常にNHKにとって課題であり、戦後を通して様々な試みがなされてきた。とりわけ、この1980年代後半から1990年代前半にかけては、地域放送への取り組みの位置付けが大きく再考された時期でもあり、放送時間量も1992年には一つの山を迎える(村上 2013)。このため、長野放送局もこの時

期は、地域番組の時間を増加させようといった動きがあり、その際の番組作りに、農林水産通信員の活用が欠かせないものであったようである⁶。

第三の理由として、県域が広いという長野県独自の事情である。長野県は長野放送局、松本支局の他に、飯田、小諸、諏訪に通信部がある。しかし放送局・支局は県北にあるため、県南など（伊那、木曾方面など）の情報収集が比較的手薄になる傾向もあり、そうした地域の情報をカバーする目的もあった⁷。

こうした事情を背景に、農林水産通信員はビデオ映像を撮影し、NHKに送付する役割を担うことになった。こうした業務は幾らかの謝金が支払われたが、望む映像を取ろうとすると現地への取材を重ねなければならないことも多く、その謝金では対応できないことも多い。またラジオは「文章」であったが、ビデオの場合は「映像」を必要とするため、自然条件や撮影対象などを考慮しなければならなかった。また通信員は、各自が放送とは全く関連のない仕事をもっているため、その撮影日の確保にかなりの労力を要することもあった。さらに映像は撮影したままの素材であるため、送付する際は、何を撮影したのか文章で説明しなければならず、相当な作業になることがあった。そのため通信員の中には、自らの配偶者と一緒に取材へ行き、自らが撮影、書類作成のための撮影ノートを配偶者に記入させるといった「家族ぐるみ」で撮影をおこなったこともあったという⁸。しかし、こうした困難にもかかわらず通信員は、むしろ誇りややりがいをもって映像を撮影したのである（この点の詳細については後述する）。

3. 「信州ふるさと通信員」の誕生

前章で述べたような農林水産通信員の活動に対し、2000年代に入り、放送局の側の事情も変化しつつあった。通信員が撮影していたのは、地域の様々なイベントなどであったが、スケジュールがルーティン化すると、イベントの少ない時期（12月初旬など）には撮影対象の選定に苦勞するといったことが生じていた⁹。

そのため、長野放送局から、県内の温泉をめぐるコーナーの提案があったという。通信員らもこの提案を受け入れ、長野県にある温泉を巡り、その温泉やその地域の食や周辺の観光スポットを紹介するという約3分尺の「ふるさと湯めぐり」を2004年から制作することになった。このコーナーは、長野放送局の地域番組「イブニング信州」（月～金：午後6:10～7:00）の中で放送された。また、この時期の通信員は6名で、各自が年に4本の担当のため合計で年間24本という体制で撮影がおこなわれた。

この変更は通信員にも多くの利点があった。まず第一にコーナーが確定したため、企画内容が安定したことである。取材対象となる温泉はNHKから事前に連絡されるため、通信員の業務は、実務的なものに集中でき、また温泉のみを対象とするため、撮影スキルが向上することになった。以前から、NHKは通信員の撮影した映像に対して、事後的に撮影指導の講評ペーパーが送られることがあったが、引き続き、この「ふるさと湯めぐり」の撮影に対してもその指導がおこなわれた。例えば「人の入っていない温泉の映像が必要」といった細かな点まで指摘があり、技術理解が進んだという¹⁰。さらに温泉ということもあり、各地（役場）の観光担当が関与することでスムーズに取材ができ、またコーナー自体が観光PRに寄与することになったのである。

制度的には、このコーナーが開始された後、農林水産通信員は全国的に「ふるさと通信員」と名称が変更され、その役割が、農事の情報や農山村地域の行事や祭事を伝えることと乖離しはじめていた。長野も、この名称の変更に合わせた活動へと変化していたのである。

だが、2013年3月に「ふるさと通信員」の制度自体は、公式には廃止されてしまう。この件について、長野放送局からも各通信員に連絡はあったという。しかし、長野放送局では、この制度の存続を決定し、今後もこのコーナーを続けていくことが決定されたという。だが通信員についてはその正式名称がなくなったため、「ふるさと湯めぐり担当」として位置付けられた。

この後も「ふるさと湯めぐり」の放送は続けられるが、県内温泉をほぼ巡りつくしてしまう。そのため、変わって長野放送局から提案されたのが「はりきりご長寿列伝」であったという。この企画は主に80歳以上で、高齢にもかかわらず元気に活動をしている人物を取り上げるという主旨であった。ただし「ふるさと湯めぐり」と違い、取材する対象者を通信員が探すことが必要であった。そのため通信員は対象者の選定から作業を行うことが必要となったが、目星をつけた対象者が不審に思い（本当にNHKの撮影なのかなど）、撮影を断られることも多かったという。そのため、こうした取材をめぐる問題が通信員からNHKに伝えられた結果、名称が無くなっていた通信員が「はりきりご長寿列伝」撮影時の使用に限るかたちで、2014年7月より「信州ふるさと通信員」の名称が与えられたのである¹¹。

このように「信州ふるさと通信員」は、農林水産通信員の流れをくみながら、ビデオクラブの会員に所属していた人物などを加え、現在6名が活躍している。現在の主な活動は、2014年から開始された「はりきりご長寿列伝」の撮影である。2017年現

在も「イブニング信州内」で、約4分尺のコーナーとして放送されている。

こうした「ふるさと湯めぐり」、その後続く「はりきりご長寿列伝」は、地域に「埋もれている」情報を、その地域・地元に通じた通信員が探索し、丁寧な取材で地元との信頼感を形成しながら撮影を進めている。しかし、NHKにおける地域情報の取得という側面からすれば、ケーブルテレビなど多くの情報源から地域情報を得られる現在、この「信州ふるさと通信員」の位置付けも、従来ほど比重は高くなってきているようである。この点は通信員らにも自覚があり、さらに2017年より、コーナーの回数が半減（通信員あたり年2回の番組制作）したため、番組制作のモチベーション維持が難しくなっている。

4. 「信州ふるさと通信員」の地域における（潜在的）機能

放送局サイドからすれば、「信州ふるさと通信員」の情報は、長野県の中でも情報取得の手薄な地域をカバーするだけでなく、丁寧な取材で地元との信頼感を得た情報を得ることができる。そしてその放送は、長野県の温泉や地元の人物を紹介するなど地域に密着した情報を発信することにつながってきた。

だが一方で、地域の側に対して、放送局側の目的以上の作用を通信員がもたらしていると考えられる。それは、地域共同体内の人々の関係性の構築・再構築に寄与するという機能である。撮影対象の搜索、現場での撮影のプロセス、また放送後の話題に至るまで、通信員が地域に関わる人物であるが故に、通常の放送局の取材とは異なる、人々の関係性が地域共同体内で生じるのである。

例えば、通信員によれば、情報収集や撮影の準備段階から、地域の様々な人々と知り合うという。「はりきりご長寿列伝」であれば、高齢者の中には、通信員を不審に思ったり、カメラが嫌いだという理由で、なかなか出演を許諾しない場合も多い。そのために、その相手方から一種の賭け引き（あの人が出たら、私も出る）の中で、人を紹介されたりすることもあるという。その場合、通信員は自らは面識のない高齢者に出演依頼をすることで、その人とつながりが生まれるといったことが起こる。また、番組を放送することで取材対象者の活動が地域に紹介され、その活動が、改めて周囲の住民に理解されるといったことも生じる¹²。

そして、ほぼ全員の通信員が、放送終了後、出演者や地域の友人などから電話がかかってくるという（「はりきりご長寿列伝」は、制作した通信員の名がクレジットで出る）。また、知り合いに「放送見たよ」と声をかけられたり、少なからずファンが形成されていたりする。逆に「こんな話題があるよ」と地域の人に声をかけられたり、通信員の方から「別の地域ではこういう話題があるよ」と地域の人々に話題を教えるといった相互作用が生じるという¹³。いわば放送番組だけでなく、番組制作の準備や出演者選定の情報交換を介して地域共同体内の人々の関係性が構築あるいは再構築され、また（通常の番組とは異なる）地元に住居する通信員の撮影した映像であるがゆえの話題の拡がりや、会話が生まれるのである。

さらに、NHKの番組制作に関わっているというそれ自体が、通信員の番組制作モチベーションの維持や、放送（NHK）への憧れを高めることにつながっている。例えば、通信員の一人は、「通信員のときには、客観的に見とる・・・そういうのを個人でやっちゃうと何かもう、ちょっと駄目なんですよ」¹⁴と指摘する。彼らは一般視聴者としてビデオを投稿するのは異なる意識をもっている。この意識はNHKから委嘱された通信員であることに由来する。通信員の肩書きで映像を送り届けることは、「彼らにとって放送に関わる一員である」という意識を高めているのである。

通信員の中には「NHKって俺たちのテレビ局」という意識を語ってくれた方もいたが¹⁵、それは単にNHKが身近という意味ではない。その言葉は、自らが通信員として制作した番組を提供し、時には番組企画のアイデアやニュースなどで不足する映像などを提供することで放送に関与しているという意識¹⁶、つまり自らが放送における番組制作者の一員と意識することから発された言葉なのである。

ただし、この意識は単に「放送」に関わることから生み出されるのではない。通信員らが口を揃えて発言するのは「民放であれば協力しない」との言葉である。この言葉の意味は、一つには、地域の年配者を中心に民放ではなくNHKを見ているケースも多く¹⁷、通信員にとってみれば、民放ではなくNHKで放送される番組の方が、地域の人々が視聴してくれるという実利的な問題がある。

だが一方で、彼らの制作意欲を支えているのは、先の「NHKって俺たちのテレビ局」に象徴されるように、NHKに関与していることなのである。そこにはNHKの「ブランド」が背景にある。しかしその「ブランド」が維持されているのは、他でもないこの通信員制度の存在だと通信員は考えている。つまり長野県各地域に通信員を配置し、アマチュアである彼らに番組制作を委嘱し、その制作した映像を電波に乗せることを許容する、そのNHKの姿勢を彼らは評価しているのである。この制度はNHKゆえに実施すべきだし、また実施しているからこそNHKは公共放送であると彼らは確信している。これがわずかな謝金で

も、彼らが仕事の合間に撮影し、映像を送り届ける理由にもなっている。

5. まとめ：「ふるさと通信員」の遺したもの

以上、見てきたように、戦後、放送と地域を結んできた農林水産通信員は、今回論じてきた「信州ふるさと通信員」のように、「制度」としての存続は厳しい状況にある。しかし、今回の聞き取りで明らかになったのは、この「制度」の存続という以上に、放送と地域を取り結ぶ通信員の（潜在的なものも含めた）複数の機能である。

まず放送局の側からすれば、地域番組の強化や長野県の県域の広さといった事情から、通信員から提供される情報は、大きな利点があった。また各地域の情報も、地元に着した通信員が提供することは、話題性や信頼性といった面からもメリットがあったといえる。

一方、地域の側にとっては、通信員が番組制作に関わることで、そこに住む人々の関係性の構築や再構築が生じるのである。それは番組の企画や取材において、通信員と地域の人々の関係が新たに発生したり、あるいはこれまでの関係が改めて確認され直すというものである。つまり通信員も含めた地域の人々が、番組の制作、出演、事後の評価に関わることで、話題や情報の交換を行うというプロセスが出現するのである。

重要なのは、上記のような地域内部の関係性の構築・再構築は、放送（NHK）と関係のある通信員制度がなければ生じなかったということである。例えば、通信員の一人は、地域を回る際に自動車ではなくあえてバイクを使うという⁷。これは「はりきりご長寿列伝」でスカウトできそうな高齢者がいたら、すぐに声をかけられるように（すぐどこでも止められるように）するためだという。つまり通信員であり、またコーナーとはいえ番組を制作するという関与が、通信員に地域の高齢者を観察し、声を掛け、その人のプロフィールを知ろうとする動機になり、また実際にそこで会話が生まれるのである。そしてそれが放送された際には、より大きな関係性が生まれる可能性をひろげる。

この「信州ふるさと通信員」自体の関係性の創出は、通信員の地元周辺という局所に留まるだろう。そしてその関係性の中で生じているのも、政治性などには関与しない地元の話、つまり観光名所、食の話、高齢者の活動といった話題である。そのため、これらの活動で切り開かれた場と内容は、おそらく「井戸端会議」という言葉が当てはまるようなものである。それゆえに、「（信州）ふるさと通信員」が放送と地域にもたらしたものとすれば、それは「井戸端の公共性」とでも呼べるものではないだろうか。この言葉は確かに矛盾している。というのも、あくまで「井戸端」ほどの狭い範囲で生じる会話であり関係性であり、それは「公共」という包括的な概念と齟齬がある。また話の内容も、偏ったものである。しかし一方でこうした場や内容は、通信員制度と彼らが制作したコーナーが放送されなければ生まれなかったものでもある。

この「井戸端の公共性」とはNHKに対して求められる市民社会や民主主義における「市民的公共放送」への実現といった「公共性」（松田 2014）とは異なる概念だろう。また一方で、坂田謙司（2014）が「地域実践論的放送の公共性」と指摘するような、地域レベルにおける主体的な参加・活動を呼び起こすようなものとも異なるだろう。だが今回の調査から見えてきたのは、放送と地域のある特殊なあり方であり、それこそが「ふるさと通信員」が担ってきたものではないかという展望である。この「井戸端の公共性」の概念の精緻化や通信員と「井戸端の公共性」の関係性の検討などは、今後の課題としたい。

補註

¹ 本論では「農林水産通信員」「ふるさと通信員」「信州ふるさと通信員」の各通信員について言及しているが、文脈上問題ない場合は「通信員」と表記する。

² 今回の聞き取り対象者は以下の通り。

□信州ふるさと通信員

A氏：1946年生まれ、委嘱年1989年 長野県南佐久間群佐久穂町在住（聞き取り年月日：2017年8月22日）

B氏：1966年生まれ、委嘱年1988年 長野県木曾郡木曾町在住（聞き取り年月日：2017年4月3日及び8月22日）

C氏：1952年生まれ、委嘱年1988年 長野県北佐久郡立科町在住（聞き取り年月日：2017年8月21日）

D氏：1942年生まれ、委嘱年1989年 長野県伊那市在住（聞き取り年月日：2017年8月22日）

E氏：1942年生まれ、委嘱年1989年 長野県東筑摩郡筑北村在住（聞き取り年月日：2017年8月22日）

F氏：1946年生まれ、委嘱年2011年 長野県中野市在住（聞き取り年月日：2017年9月21日）

□元NHK長野放送局局員

G氏：1978年入局（聞き取り年月日：2017年9月21日）

□元津放送局ふるさと通信員

H氏：1932年生まれ、三重県度会郡南伊勢町在住（聞き取り年月日：2017年4月3日）

³三重県ではこうした分類はなく、レターとビデオの両者を兼ねる人もいたとのことである（H氏からの聞き取りによる）。

⁴B氏からの聞き取りによる。また番組名は『NHK年鑑'90』による。

⁵1989年にはNHK長野放送局運営からクラブ自主運営に変更された。

⁶G氏からの聞き取りによる。

⁷これを例証するように東北の通信員は中野市の一名のみである。あとは県央、県南に配置されている。

⁸D氏からの聞き取りによる。

⁹B氏からの聞き取りによる。

¹⁰B氏からの聞き取りによる。

¹¹F氏からの聞き取り、および通信員向けの資料による。

¹²ここで取り上げられた80歳から民話を聞き紙芝居を作る作業を続けている方は、放送後、さらに東京在局の民放も取材に来たという。

¹³D氏からの聞き取りによる。

¹⁴B氏からの聞き取りによる。

¹⁵E氏からの聞き取りによる。

¹⁶E氏によれば、事故や自然災害のニュース映像がNHKで用意できない時に、映像の提供などの依頼を受けたことがあるという。

¹⁷『NHK年鑑2015』によれば、「イブニング信州」の年間平均視聴率は12.4%となっている（『NHK年鑑2016』には記載がない）。

参考文献

船戸修一・武田俊輔・祐成保志・矢野晋吾・市田知子・山泰幸(2012):「テレビの中の農業・農村——NHK『明るい農村（村の記録）』を事例として」『村落社会研究ジャーナル』19（1）：37-47.

加藤裕治・船戸修一・武田俊輔・祐成保志(2014):「NHK『明るい農村（村の記録）』制作過程と「農業・農村」へのまなざしの変容——番組制作者に対する聞き取り調査をもとに」『マス・コミュニケーション研究』85：165-183.

松原治郎(1967):「農民は農事番組をどう受け止めてきたか——農事番組の歴史と課題」『放送文化』3月号：39-42.

松田浩(2014):『NHK新版』岩波新書.

村上聖一(2013):「NHK地域放送の編成はどのように変わってきたか——放送時間・放送エリアの変遷をめぐる分析」『放送研究と調査』8月号：27-29.

NHK放送文化研究所編(2015):『NHK年鑑2015』日本放送出版協会.

—————(2016):『NHK年鑑2016』日本放送出版協会.

日本放送協会編(1990):『NHK年鑑'90』日本放送出版協会.

坂田謙司(2014):「戦後草創期ローカル放送の成立過程と地域メディア——NHK北見放送局と有線放送の協力関係が目指したもの」『立命館産業社会論集』50（2）：15-29.

武田俊輔・船戸修一・祐成保志・加藤裕治(2014):「戦後ラジオ・テレビ放送における「農村」表象のプロセス——媒介者としてのNHK農林水産通信員に注目して」『年報社会学論集』27：97-108.

※なお本研究はサントリー文化財団2016年度人文科学、社会科学に関する学際的グループ研究助成の支援を受けた成果の一部である。